

対英米蘭蔣戦争終末促進に関する腹案

森田晃司

令和6年5月21日

頭書の腹案は、昭和16年11月15日、真珠湾攻撃の決行直前に、日本政府にて閣議決定されたものです。やむなく開戦に至った時には、インド洋を目指して西進することなどを基本とする国家戦略です。

腹案に示された方針

「一、速やかに極東に於ける英米欄の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に、さらに積極的措置により蔣政権の屈服を促進し、独伊と連携して先ず英の屈服を図り、米の継戦意思を喪失せしむるに励む。

二、極力戦争相手の拡大を防ぎ第三国の利導に勉む。」

しかし、実際には、日本海軍は政府の決定した方針を無視して、ハワイやミッドウエーなど太平洋を東進して米国と激突、大日本帝国の敗戦を招く結果となりました。

1. 先の大戦は、無謀な戦いだったのか？ 「秋丸機関」の存在

昭和14年秋に「陸軍省戦争経済研究班」が発足し、日本を始め英米独ソなど関係各国の経済・軍事力を中心とした抗戦力の精査が始まりました。

避戦に努力するが、やむなく開戦に至った場合には、総力戦を想定して、どのような社会体制で、どんな戦略で臨むべきなのかを予め研究するためです。

満州帝国にいた秋丸次朗陸軍中佐が責任者として呼び戻され、統制経済の第一人者の有沢広巳を筆頭に、中山伊知朗、蟬山政道などの俊才や陸海軍、官僚、民間からも優秀な人材を集めました。マルクス経済学者だった有沢広巳は治安維持法で保釈中でしたが、思想や政治的立場を問わず、150～200名の優秀な人材を網羅しての研究でした。

「陸軍省戦争経済研究班」は陸軍の中の公の組織でしたが、秋丸中佐が率いたので「秋丸機関」とも呼ばれていました。

研究班の最終報告書の全容は破棄されていますが、近年になって発見された「英米合作経済抗戦力調査」(其一)などの重要部分の報告は極めて詳細でかつ科学的、合理的な内容です。

約二年の研究の成果は16年7月に杉山元参謀総長など陸軍首脳に報告され、次いで9月には陸海軍の了承を経て、同年11月に閣議にて国家戦略として正式に決定されています。

2. 腹案では、各国の抗戦力が詳しく分析されているが、米国との経済抗戦力の差は大きく、長期戦を戦うのは無理。

一方で、英国は食料・エネルギーをはじめとして物資の大半を米国および植民地からの輸入に頼っている。輸送船舶を撃沈して輸入経路を絶てば英国は困窮する。

「英米合作経済抗戦力調査」(其一)では、英米の建艦能力と日独の撃沈能力の戦いと分析し、英国を屈服させようと結論している。

従って、やむを得ず開戦する場合は、東南アジアの石油などの資源を確保しつつ西進し、インド洋を抑えてアジアと英国の経路を絶つ、一方でドイツのUボートで大西洋航路を遮断して英国の屈服を目指す。米国とは極力、戦いを避けるのを基本方針とする。

この方針を陸海軍が了承し、11月15日の閣議決定に至っている。

3. 海軍の背信(永野修身、米内光政、山本五十六連合艦隊司令長官)

ところが、海軍軍令部は(永野修身部長)東条内閣に事前相談もないままに真珠湾攻撃を企図し、直接天皇陛下に上奏し(内容は不明)、真珠湾奇襲攻撃を決行した。密かにこれを待っていた米政府に参戦の口実を与える大失策となった。

さらに海軍は昭和17年6月には目的もあいまいなままにミッドウエーに進出し、稚拙な作戦で大敗、主力の空母4隻を失った。しかも、この敗戦を陸軍にも、国民にも明らかにしない“大本営発表”を始めた。

その上、17年後半には、米豪を分断するという作戦価値の低いガダルカナル攻防戦に無謀に挑み、ゼロ戦の優秀なパイロットをほとんど失ってしまった。

ミッドウエー、ガダルカナルの敗戦により、海軍は主力部隊を喪失、基本戦略のはずだった西進は不可能となっていた。

4. 海軍上層部の大罪

①. 真珠湾攻撃

海軍内部でも賛同者のいなかった真珠湾攻撃の決行に至る経緯は極めて不鮮明。

攻撃の戦果は低く、一方で米国政府に参戦の口実を与える大失策となった。

しかし、国内では大成功ともてはやされ、その後の海軍の太平洋東進を制御できなくなった。

②. ミッドウエー海戦

石油不足の中、大艦隊を動かしたが、作戦目的が不明確。

(17年4月 ドーリットルによる日本空襲)

空母を突出させて並べていたが、艦隊は後方に待機して、空母の護衛ができなかった。敗戦を陸軍にさえ公開しない偽りの“大本営発表”を始めた。

③. ガダルカナル

米豪の分断という優先度の低い目的のためにあまりにも無謀な戦いを挑んでいる。

同島は、絶対防衛圏の圏外に建設したラバウル基地からも、さらに千キロも離れており、(ゼロ戦の航空可能距離に同じ)ゼロ戦の威力を発揮できないままほとんどの熟練パイロットを失った。

一方、マレー沖海戦では英国東洋艦隊を撃破、香港、シンガポールを落として、白人の東洋支配の拠点を崩した。そのまま西進していれば・・・・。

5. 戦後の“太平洋戦争史”

昭和16年12月12日の閣議にて、今次大戦を「大東亜戦争」と決定したが、戦後はGHQから「太平洋戦争」を使用するように強要された。

終戦直後の意識調査では、日本国民に贖罪意識はなく、先の大戦は自存自衛のための大東亜解放戦だったとの意識→GHQはWGIP (War Guilt Information Program)を開始した。→連合国(戦勝国)から見た戦争史観を日本国民に押し付けた。

昭和20年9月より、言論統制を開始(時期不明だが、その後、焚書坑儒も始めた)

昭和20年12月よりNHKで、「真相はこうだ」

〃 新聞各紙で「太平洋戦争史」を連載。

昭和21年より、「東京裁判」を開始。23年12月東条英機ら7名を処刑。

連合国は、日本に自由と民主主義をもたらした解放軍で正義の味方。

日本国民は悪くない。悪いのは陸軍と皇室および政官財界による軍国主義と全体主義。

特に陸軍は横暴で、成算のないまま無謀な戦争を始めた。

アジアに侵略して搾取(東京裁判で南京虐殺を捏造)

6. 戦後の頭書腹案の扱い

その存在を抹殺された。

責任者だった秋丸次郎は、「朗風自伝」で虚偽の説明。

中心人物だった有沢広巳も、「エコノミスト」にて虚偽の弁明。

しかし、没後、事情の分からない家族から遺品の提供があり、貴重な文献が日の目を見た。

7. 大東亜解放の偉業

大戦についての評価はいろいろある。しかし、大東亜を解放した事実は偉大な業績とし

て認められるべきであろう。白人が支配してきた世の中から、アジアが、続いて中近東もアフリカも解放される流れが生まれた。

アジアを始め世界各地の有色人種が日本の偉業に感謝している。

1955年バンドン会議

インド、インドネシア、ベトナム独立戦争など。

戦後の日本は、その感謝も受け止められずにいるのは残念なことである。

参考：近現代史研究家 林千勝氏 「日米開戦 陸軍の勝算」より。

以上